

平成24年11月16日午後15時頃

電話にて、ある番組制作者よりドキュメンタリーの制作の協力依頼の電話あり。

その際、当法人はメディアへの協力には慎重な立場を取っていることを伝えましたが、それをマスコミアレルギーと強く批判をされ、さらには当法人の運営に対しても「仏教とは～である。そのようなことではいけない」との旨を語り、「お寺とは、この様であるべき」等、長々と持論を展開してくる。

当法人としては、公にその名が流布されるのですから当然、メディア露出には慎重になります。

個々の意見や思想は当然尊重されるべきであります。

マスコミも、各々違う意見があるから多角的に事象を観察でき、視聴者へ様々な視点で情報を提供できるものですから、この番組制作者の意見も一つの有るべき意見として尊重いたします。

しかしながら、我々は宗教法人であるので当然固有の理念を有しており、全ての意見を取り入れて運営することは出来ません。

宗教法人は役員を中心とした檀家信徒という利害関係者が運営しているもので、第三者の意見を取り入れての運営を行うことは出来ません。

ですから多種多様の物事のあり方、固有の理念のあり方を否定し、押しつけがましい、一般論と称した持論をマスメディアによって展開されては困ります。

さらに言うなれば、取材協力先である寺院のあり方に、一言申すという態度も如何なものでしょうか。

社会的に影響力があるマスメディアによって当法人のあり方が制作者の視点で歪曲されて世間に流布されることは、なんとしても回避しなければなりません。

今回の件は、一般論と称した第三者による理念の攻撃の「よくある」判りやすい事例として、役員会の決議によって掲載いたしました。

余程のことが無い限り、当法人は今後あらゆるメディアからの接触をお断りしておりますので、ご関係者の皆様には悪しからずご了承下さいませ。